

当初予算について

平成26年度の予算編成は、昨年12月より約2カ月を要し作成してまいりました。

国においては、一昨年12月の政権交代を受け、第2次安倍内閣が発足し、デフレ脱却、景気回復の為、大胆な金融政策がとられてきました。いわゆるアベノミクス効果により、平成25年は国全体の経済に明るさが見えてきたと言われますが、我々地方には、なかなかその恩恵が感じられません。経済を上向きにし、税収増をはかり、そのことによって財政再建を果たすとのことですが、段階的に引き上げられる消費税と併せて、1日も早い借金体質からの脱却が待たれるところであろうと思います。国の不安定な財政状況により、地方自治体が様々な行政上の矛盾を強いられる現状も、もっと直視されるべきでありましょう。

さて私は、平成18年に現在の職に就任いたしました。当時は平成の市町村合併の余波もあり、小泉改革による地方交付税の大幅減額など、町村の存続それ自体が危ぶまれる状況にありました。現時点で振り返って見ますと、既に遠い昔の事の様に感じられますが、国の地方交付税を唯一最大の財源とする多くの町村の抱える課題が、あの時点で一気に明るみに出たのではないかと思います。

そういった反省から、私はこの8年間一貫して行財政改革の推進、健全財政の堅持、財政基盤となる基金の積み増しに努めてまいりました。その結果として、平成25年度末において基金総額43億2,300万円、うち財政調整基金18億円という数字を残すことができました。

財政の健全度を示す実質公債費比率は2.2%となり、3年連続県下1位ということですから、当村が今後自主自立路線を歩む基盤は、確立されたのではないかと思います。

次に、平成26年度における主要事業、新規事業について少し触れてみたいと思います。

総務課においては、庁舎内のパソコンやLGWAN B装置を更新していかなければなりません。また、ふるさと納税に対する新たな特典を設け、更なる推進をはかることと致しました。

地域振興課では、新年度において第5次高山村総合計画を策定することになります。更に高山村観光協会を立ち上げ、道の駅と連動した形で、高山モデルの観光事業を創出していきたいと思っています。

住民課では、新たに住民基本台帳システムの改修により、マイナンバー制度がスタートすることになりました。4月からの消費税引き上げに伴い、臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業も実施されることになりました。高齢者福祉にも引き続き力を入れて参ります。

農政課では、昨年に続き6次産業推進事業補助金や住宅リフォーム事業補助金により村内産業の活性化をはかっていきたいと思っています。

長年にわたり、村の大きな政策課題であった農業用水の確保ですが、工事用の立坑利用から地上管理の深井戸に移行し、その最初の成果が期待できるのではないかと思います。

教育委員会関係では、引き続き児童生徒の学力向上に努めるとともに、社会教育や文化財行政にも配慮いたしました。

平成26年度予算の総額は24億6,000万円でございますが、道の駅の整備事業もほぼ終了したことから、人口4,000の自治体として、ごく平均的な規模に押さえてあります。

「入るを計って、出るを制す」は財政の大原則ですから、極力ムダを省き、効率的な運用を目指さなければなりません。

「人が輝き、伝統息づく星の里」高山を更に発展させ、そしてこれを後世に伝えていくべく、本年も村民皆さまの一層のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成26年3月 高山村長 荒木 毅

一般会計当初予算における主要事業の状況

(事業費が3,000千円以上のもの)

				(単位:千円)
会計名	担当課	事業名称等	新規及び継続の別	予算額
一般会計	総務課	パソコン更新 (PC25台・OS20台)	新規	6,232
		LGWAN B装置更新	新規	3,440
	地域振興課	第5次高山村総合計画	新規	3,953
		太陽光発電設置事業補助金	継続	3,000
		里山等環境整備事業	継続	10,800
		観光施設 (ふれあいプラザ他) の修繕	新規・継続	5,468
		観光施設運営委託	継続	20,000
		観光施設の各種保守及び清掃委託	継続	7,094
		観光施設 (コテージ塗装他) の工事	新規・継続	14,289
		添うが森添わずが森分社整備事業	新規	6,830
		観光協会事業	新規	24,385
		除染事業	継続	13,018
	地籍調査室	国土調査再調査事業	継続	24,255
	住民課	住民基本台帳システム改修 (マイナンバー制度)	新規	4,882
		福祉巡回車運行委託	継続	5,015
		社会福祉協議会運営補助事業	継続	15,479
		温泉無料入浴券	継続	11,050
		臨時福祉給付金給付事業	新規	22,505
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業	新規	6,560
		原町赤十字病院運営費助成金	継続	5,150
		6次産業推進事業補助金	継続	6,000
		青年就農給付金	継続	3,000
		県補助林道補修事業 (設計書作成業務委託含む)	新規・継続	6,480
	農政課	水源林造林費	新規・継続	85,000
		橋梁長寿命化修繕事業	新規・継続	19,854
		道路舗装事業 (オーバーレイ及び区画線設置)	新規・継続	22,600
		厩高団地浄化槽設置工事	新規	21,600
		住宅リフォーム事業補助金	継続	10,000
		外国青年招致事業 (ALT)	継続	4,480
		中学生海外派遣事業	継続	19,759
		高校生等就学費補助金	継続	6,840
		幼稚園バス購入事業	新規	6,292
		スクールバス運行业務	継続	3,326
	農業用水事業特別会計	農政課	深井戸水中ポンプ設置工事2工区	新規
和田の上揚水場→和田の上貯水池 送水管改修及び改造工事	新規		5,940	
簡易水道事業特別会計	水道施設遠隔監視装置設置工事		継続	29,830
水をきれいにする事業特別会計	判形第2水源取水ポンプ交換工事		新規	5,184
	合併処理浄化槽整備推進事業 (個人設置)		継続	3,951

一般会計当初予算における新規事業の状況

(単位:千円)			
会計名	担当課	事業名称 (事業概要)	事業費
一般会計	総務課	幼稚園園庭購入 (406.76㎡)	1,300
		ふるさと納税の特典	2,481
		群馬県議会議員選挙	1,446
		高山村農業委員委員選挙	2,828
		消防団ポンプ操法競技大会	1,207
	税務課	土砂災害警戒区域データー作成業務	875
	農政課	地域活動推進事業 (緑の県民税)	2,000
		添うが森添わずが森文化財指定関連事業	1,289
		平形家住宅門屋改修補助金	1,000
		中学校太陽光発電設計業務委託	2,139

平成25年度からの繰り越し事業の状況

(単位:千円)			
会計名	担当課	事業名称等	事業費
一般会計	地域振興課	道の駅整備事業	69,700
		急速充電器設備設置事業	6,300
		特用林産物生産力アップ事業	180
水をきれいにする事業特別会計	農政課	仮設脱排水機等設置事業	562

一般会計当初予算における款別予算額等の状況

(単位:千円、%)						
財源別区分	款別区分	本年度予算額	前年度予算額	比較	伸び率	構成比率
自主財源	1. 村 税	447,386	450,949	▲ 3,563	▲0.8	18.2
依存財源	2. 地方譲与税	28,101	30,923	▲ 2,822	▲9.1	1.1
依存財源	3. 利子割交付金	647	559	88	15.7	0.0
依存財源	4. 配当割交付金	659	442	217	49.1	0.0
依存財源	5. 株式等譲渡所得割交付金	328	110	218	198.2	0.0
依存財源	6. 地方消費税交付金	41,800	30,629	11,171	36.5	1.7
依存財源	7. ゴルフ場利用税交付金	36,600	37,893	▲ 1,293	▲3.4	1.5
依存財源	8. 自動車取得税交付金	8,100	9,533	▲ 1,433	▲15.0	0.3
依存財源	9. 地方特例交付金	1,124	1,281	▲ 157	▲12.3	0.1
依存財源	10. 地方交付税	1,085,000	1,093,000	▲ 8,000	▲0.7	44.1
依存財源	11. 交通安全対策特別交付金	615	615	0	0.0	0.0
依存財源	12. 分担金及び負担金	90,687	115,218	▲ 24,531	▲21.3	3.7
自主財源	13. 使用料及び手数料	40,055	40,478	▲ 423	▲1.0	1.6
依存財源	14. 国庫支出金	152,007	157,314	▲ 5,307	▲3.4	6.2
依存財源	15. 県支出金	113,273	131,398	▲ 18,125	▲13.8	4.6
自主財源	16. 財産収入	34,990	38,587	▲ 3,597	▲9.3	1.4
自主財源	17. 寄附金	6,001	2	5,999	299,950.0	0.3
自主財源	18. 繰入金	192,275	658,696	▲ 466,421	▲70.8	7.8
自主財源	19. 繰越金	35,000	50,000	▲ 15,000	▲30.0	1.4
自主財源	20. 諸収入	48,352	45,373	2,979	6.6	2.0
依存財源	21. 村 債	97,000	103,000	▲ 6,000	▲5.8	4.0

歳入における財源比較						
	本年度予算額	前年度予算額	比較	伸び率	構成比率	
自主財源合計 (自主的に収入できるもの)	804,059	1,284,085	▲ 480,026	▲37.4	32.7	
依存財源合計 (国や県等から交付されるもの)	1,655,941	1,711,915	▲ 55,974	▲3.3	67.3	

(歳 出)						
款別区分	本年度予算額	前年度予算額	比較	伸び率	構成比率	
1. 議会費	49,060	48,427	633	1.3	2.0	
2. 総務費	437,179	489,978	▲ 52,799	▲10.8	17.8	
3. 民生費	534,408	497,679	36,729	7.4	21.7	
4. 衛生費	198,171	152,376	45,795	30.1	8.0	
5. 労働費	14,070	13,763	307	2.2	0.6	
6. 農林水産業費	257,394	310,838	▲ 53,444	▲17.2	10.5	
7. 商工費	91,131	623,518	▲ 532,387	▲85.4	3.7	
8. 土木費	299,675	298,670	1,005	0.3	12.2	
9. 消防費	99,988	126,713	▲ 26,725	▲21.1	4.1	
10. 教育費	332,523	315,175	17,348	5.5	13.5	
11. 災害復旧費	5	5	0	0.0	0.0	
12. 公債費	134,036	112,260	21,776	19.4	5.4	
13. 諸支出費	10,360	4,598	5,762	125.3	0.4	
14. 予備費	2,000	2,000	0	0.0	0.1	
予算総額	2,460,000	2,996,000	▲ 536,000	▲17.9	100.0	

一般会計当初予算における義務的投資的別経費区分及び性質別経費区分等の状況

(単位:千円、%)												
義務的投資的等の区分	義務的経費 (支出が義務づけられて任意に節約できないもの)			投資的経費 (支出が資本形成に向けられるもの)			その他の経費					
予算額	899,768			182,582			1,377,650					
構成比率	36.6			7.4			56.0					
性質別区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	補助費等	物件費	維持補修費	災害復旧事業費	積立金	貸付金	繰出金	予備費
予算額	508,068	257,664	134,036	182,582	365,014	508,763	104,785	3	10,360	3,000	383,725	2,000
構成比率	20.7	10.5	5.4	7.4	14.8	20.7	4.3	0.0	0.4	0.1	15.6	0.1

各特別会計当初予算額の状況

(単位:千円、%)				
会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較	伸び率
国民健康保険特別会計	570,763	502,184	68,579	13.7
後期高齢者医療特別会計	44,040	38,271	5,769	15.1
介護保険特別会計	(保険事業勘定)	373,406	368,550	4,856
	(サービス事業勘定)	1,660	1,360	300
土地開発事業特別会計	9,154	24,002	▲ 14,848	▲61.9
農業用水事業特別会計	84,800	47,800	37,000	77.4
簡易水道事業特別会計	98,270	103,733	▲ 5,463	▲5.3
水をきれいにする事業特別会計	149,492	146,000	3,492	2.4
合 計	1,331,585	1,231,900	99,685	8.1